

《タイ》

1. 中国との鉄道整備に「44条」発動

プラユット首相は15日夜、中国と共同で整備する高速鉄道工事を迅速に進めるため、国家平和秩序評議会(NCPO)議長(プラユット首相)に超法規的権限の行使を認めた暫定憲法44条を発動した。44条の対象となるのは、第1期工事のバンコク-ナコンラチャシマ間、252キロ。15日付で官報に掲載されたNCPO議長命令は、タイ国鉄に対し、中国国家発展改革委員会(国家発改委)が指定する公営企業との間で政府間契約を結ぶよう指示。契約の下で中国側が土木工事の設計、電気・技術関係の開発、鉄道車両の調達、人材開発、鉄道の運行などを担い、その成果について国家発改委が保証するとした。また、中国人技術者や建築士がタイ国内で就労する際の関連免許の取得義務を免除するほか、大規模な政府調達では求められる承認手続きも省略。2国間の交渉で大きな争点だった事業費の見積もりについては、タイ国鉄と中国側との今後の交渉成果を踏まえ、閣議が120日以内に承認するとした。交渉難航で120日以内に閣議承認できない場合、事業を中断するとしている。命令書はさらに、「今後既存の法律や制度が事業遂行の障害となる場合、首相または閣議はNCPOに対し、本命令書の改定を要請できる」と明記した。

《カンボジア》

1. 野党救国党が地方選で大躍進 カンボジア、与党の不满反映

カンボジアのコミューン(地区)評議会選挙(地方選に相当)は4日投開票され、開票速報で最大野党・救国党が大躍進した。総選挙の前哨戦と位置付けられ、救国党が議長の座を獲得したコミューンの数は482と、前身の2党が12年の前回選挙で獲得した数から11倍超に増え、全体の約3割弱に拡大。一方、与党・人民党は1,163と前回から約2割減らした。30以上にわたって政権を掌握している与党への不満の受け皿となった救国党が、来年7月の総選挙で政権交代の道筋を示した。

2. 与党人民党が「勝利」に自信 カンボジア地方選、投票率90%に

カンボジアのコミューン(地区)評議会選挙(地方選に相当)の投票から一夜明けた5日、与野党党首が国民に向けて相次いでメッセージを公表した。与党・人民党が勝利に自信を示したほか、最大野党・救国党も大幅に議席を伸ばしたと強調した。国家選挙管理委員会は投票率を約90%に上方修正し、選挙監視団は与野党の得票率が拮抗(きっこう)したとの見解を示している。選管が公式な最終結果を公表する25日まで、各団体がそれぞれの主張を展開する状況になっている。

3. 野党前党首の帰国禁止を解除 総選挙に影響も、恩赦が焦点に

カンボジア閣僚評議会(内閣府に相当)は14日、最大野党・救国党のサム・レンシー前党首の帰国禁止令を解除する通達を出した。帰国禁止令が解かれるのは約8カ月ぶり。名誉毀損など複数の罪に問われ、事実上の国外亡命状態にある同氏に帰国が認められたことで、2018年7月の総選挙にも影響が出そうだ。ただ、通達はサム・レンシー氏が受けた有罪判決には言及しておらず、罪に問われることなく帰国するためには今後、恩赦を得られるかが焦点になる。

4. 首相「帰国なら逮捕」、野党前党首をけん制

カンボジアのフン・セン首相は17日、政府系メディアのフレッシュ・ニュースとのインタビューで、最大野党・救国党の前党首で海外逃亡中のサム・レンシー氏について「カンボジアに帰国したら、法律に沿って空港で逮捕する」と述べた。首相が国軍に指示して逮捕を画策しているとのサム・レンシー氏の主張も一蹴した。政府は14日、サム・レンシー氏に対する帰国禁止令を約8カ月ぶりに解除した。フン・セン首相は「サム・レンシー氏は帰国できないことを盾にしていたが、もう逃げることは許されない」とけん制。「帰国は許可したが、複数の罪に対する恩赦は出していない。罪と向き合い、刑務所に入るべきだ」と述べた。サム・レンシー氏には、名誉毀損容疑で逮捕状が出ている。サム・レンシー氏は、自身の逮捕に向けてフン・セン首相がひそかに国軍に指示を出していると主張。「内戦を引き起こそうと企て、罪のない人を殺そうとしている」と持論を展開している。これに対し、首相は「ばかげている」と一蹴。救国党を解党する新たな理由になるとの見解を示した。

5. 縫製工場スト終結、主導者復職で合意

プノンペンの縫製工場で発生したストライキが、労働省の介入により10日に終結した。ストが発生したのは、地場サ

ウランド(カンボジア)が運営するプルセンチェイ地区の工場。労働者たちは、コミュニン(地区)評議会選挙(地方選に相当)の投票日だった4日に合わせた有休取得を認めるよう会社に抗議した。これに対し、会社側は活動を主導した労働組合員ら 11 人を停職処分。労働者の抗議運動が広がり、2,000 人近い労働者がストに参加した。政府、停職処分を受けた労働者、会社の3者は、9日に話し合いの場を設け、対象労働者の停職処分取り消しとストの中止で合意。ストは 10 日午前中に終了した。停職処分を解かれた労働者の一人は「納得できる内容ではないが、経営者側との良好な関係を築くためにも、これ以上のストは避けたかった」とコメントした。労働者の支援団体「セントラル」は、政府が選挙当日の有休取得について明確な指針を打ち出す必要性があると指摘している。

6. プンペンに新複合ビル 香港ランドが開発、外資誘致に弾み

プンペン中心部で 15 日、新たな複合ビルの商業区画が一部開業する。香港の不動産開発・投資会社である香港ランドが、1億米ドル(約 110 億円)を投じて国際基準のオフィス棟と商業施を併設したビルを開発。カンボジアには外資企業の進出が増加する一方、高品質の複合ビルはまだ少ない。香港ランドは長年培った運営ノウハウを生かし、外資企業の要望に応じていく。

7. 中国企業、低価格ホテル 100 軒の建設計画

中国の深セン市音韻裝飾設計工程が、カンボジアで低価格ホテル 100 軒の建設を計画している。中国本土からの観光客が増加しているため、先行投資で需要を開拓する狙い。深セン市音韻の幹部は先週、カンボジアのタオン・コン観光相と会談。同国への投資について協議し、特にプンペンと沿岸地域でのホテル建設への関心を示した。タオン・コン観光相によると、政府は観光省や環境省の職員らで構成される「沿岸開発委員会」を立ち上げ、区画整備に着手している。ビーチリゾートがある南部シアヌークビル州は、ホテル 80 軒(総客室数 4,000 室以上)とゲストハウス 300 軒以上がある。観光客が毎年 15%以上増えているため、ホテルの増設が求められている。中国人のカンボジア訪問数は、1~3月が前年同期比 25.7%増の 27 万 3,000 人。政府は中国人観光客の誘致に力を入れている。中国とカンボジアを結ぶ航空路線は、プンペンが週 51 便、世界遺産アンコール遺跡郡のある観光都市シエムレアブが 31 便、シアヌークビルが 12 便と、合わせて週 100 便近い。

8. 縫製業の成長は続く。昨年も 9%輸出が増加

カンボジアの労務省は、縫製業をより強化させる方針を示した。ここ数年は海外の競合国が増えている。5/01の国際労働デーに労務省の Ith Sam Heng 氏は会見を行い、カンボジア縫製業における最低賃金が上昇しても、産業をより活発化することでその賃上げの影響を抑えることができると話した。Sam Heng 氏によると、カンボジアでは約 75 万人が縫製産業で働き、20 億ドルの収入を得ている。最低賃金は昨年よりも 10%アップして 153 ドルである。「基本給与以外の手当を合わせると、労働者は月に 170 ドル~180 ドルを受け取っています」と彼は話した。また、GMAC の Van Sou Ieng 氏は、「特にミャンマーとバングラデシュとの競争が激しいが、それでもカンボジアの縫製業は伸びている」と話した。「しかし、カンボジアへの受注を減らして一部をミャンマーやバングラデシュに発注するというやり方も増えました。今年の第一四半期、輸出量は昨年の同時期と比べて 4%増加しました。まだ大丈夫だと思いますが、勢いが減っているのは事実です」とも述べている。

Sou Ieng 氏曰く、GMAC には 600 社近い製造業社が登録している中で、2016 年の合計の輸出総額は 68 億円、2015 年と比べ 9%増加していたという。3~6 年前の期間は年間増加率を平均すると 10%であり、わずかに低い数値だと言える。旅行用品についてアメリカからの免税特権が昨年 7 月から適用されており、全 27 商品がカンボジアから輸出されている。「近いうちに、旅行用品の製造を始める工場も建設され始めています。カンボジア製の旅行用品の輸出額は、近い将来大幅に増加すると思います」と述べた。

縫製産業は、カンボジアの輸出の大部分を引き続き占めており、GDP の 10%以上を占めている。商務省のスポークスマン Soeng Sophary 氏は昨日、ミャンマーやバングラデシュのような新興国がカンボジアに対抗する姿勢を見せていると述べた。彼女は、ベトナムなどの競争相手に利益をもたらす太洋太平洋パートナーシップから米国が撤退していることもあり、中期的には、縫製・履物産業で成長が妨げられることはないだろうと予測している。「カンボジアのより多くの品目を免税で海外に輸出することができれば、引き続き成長は見込めるでしょう」と話した。

9. シハヌークビル経済特区の工場でボイラー爆発

警察によると、4/30にこの 2 ヶ月で 3 回目のボイラー爆発が工場で発生し、2 人が重傷を負ったことがわかった。Prey Nob 地区にあるシアヌークビル特別経済区の屋根付工場で事故は発生した。警察官の Keo Savuth さんは、負傷した労働者は近くの私立診療所に送られ、その後プンペンのカルメット病院に送られた、と報告した。Savath さんは、現

在警察は工場に入れない状況だと話す。特別経済区なので、まだ見せてもらえていません。工場からの保障金が払われたこと、調査が地区レベルに送られたことで、現場での逮捕はありませんでした」と付け加えた。地区警察の Hing Chan Rith さんは、保障金が支払われたため、この事故の調査は終了したと述べた。Savuth さんも Rith さんも事故があったのはどの工場だったか明かすことはできず、経済特区の代表者からもコメントはなかった。労働人権団体 Central の責任者である Moeun Tola 氏は、過失があるかもしれない事故を調査しないまま終結させることは問題だ、と話した。

10. 開発業議会、日本からの投資を求める

カンボジア開発評議会(CDC)の事務総長 Sok Chenda Sophea 氏は、日本政府関係者の訪問団との会合のなかで、カンボジア人の能力育成のためにと、より活発な投資を要請した。Sok Chenda Sophea 氏は、来年開設予定の Aeon Mall II などのプロジェクトがあるため昨年は日本からの投資額が記録的に多く、8億2,200万ドルに達したと話した。

11. 日本の職業支援受けられず、お金を返金

60人の労働者が、内務省と労働省に対して不正行為の苦情を申し立てた。それぞれ4,000ドルの被害にあったと話しており、訴えられた人材派遣会社は、その一部の金額を払い戻すことに同意した。労働者を代表する Mom Moa さんによると、昨日60人の労働者のうち35人が、Cambodia-Japan Care Skills Training Center から2,000ドル~2500ドルの返金を受け取った。残りの25人は、2015年に会社に支払った金額全てという形でしか返金を受け入れないとして拒否した。労働者は、職業訓練を受け日本での就職を世話してもらうために会社に料金を支払ったと主張するが、会社は就職について何もしてくれなかった。「私たちが国に訴えるようになったので、ようやくお金をかえしてもらえますようです」とモア氏は語った。コンポンチャム州出身の Ou Toch 氏は、全額でない限り支払いは受け入れないと述べた。「私の甥や他の村人も、一部を受け取ることに反対しました」と彼女は言った。「私たちは会社に支払った全てを返してもらえないといけません」と話す。

同社の副社長である La Sophin さんは、なぜ会社は労働者に就職先を見つけなかったのか、なぜお金をもっと早く返さなかったのか、という質問に答えることを拒否した。Sophin さんは、会社は分割払いでお金を返していると主張し、昨日の給与の一部を受け取った人も、後日足りない分の金額を受け取る、と話した。「少しずつですが必ず返していきます」と Sophin さんは話した。

12. 暴風雨で6人死亡、17人

災害管理全国委員会(NCDM)によると、5月の1週目で暴風と雷によって6人を死亡し17人を負傷したという。委員会の広報担当 Keo Vy さんは、雨期の到来により、農民や漁師が特に慎重にならなければならない、と話した。「5月の最初の1週間で、暴風と雷で6人を死亡し17人が怪我、牛も17頭死んでしまいました。住宅799軒と学校3棟も破壊されています」と彼は話した。Vy さんによると、暴風と雷は合計10州を襲い、そのうち最も被害が大きかったのはバタンバン、バンテアイ・ミエンチェイ、プレア・ヴィヒア、コンポントムであった。日曜日、バタンバンの Sampov Loun 地区では住宅41軒、バンテアイ・ミエンチェイの Sampov Loun 地区では住宅32軒が暴風雨により被災した。Sampov Loun 地区の軍警察 Kem Veasna さんは、日曜日の午後の暴風雨で、住宅4軒は完全に破壊され37軒は半壊状態になったと話した。Phnom Srok 地区の警察官 Yort Sophal さんは、おなじく日曜日の暴風雨で住宅32棟が半壊したと話した。

《ベトナム》

1. ホーチミン市、繊維・衣料工業団地の新設認めず

ホーチミン市人民委員会は繊維・衣料産業向け工業団地の新設を認めない方針を明らかにした。市内の既存の工業団地で繊維・衣料関連工場を収用することが可能としている。計画投資省に対し、これらの工場の入居を念頭に置いた大型工業団地のさらなる造成は不要との意向を伝えた。大半の繊維・衣料関係企業はタントゥアン、リンチュン両輸出加工区やタンビン、タンタオなどの工業団地で操業している。

2. 急がれる児童労働対策

ベトナムの多くの子どもは、災害が発生すると適切な保護もなく、家族を助けるために学校をあきらめなければならないと、専門家は心配している。ベトナムでは自然災害発生頻度はますます高くなってきており、さらに厳しい状況になっている。そして、その影響は現実社会において若く、弱い層に向かっている。世界でも気候変動対策が遅れているベトナムは、日照りや塩水の浸入、洪水を伴う台風などのさまざまな自然災害に見舞われる。こうした災害は暮らしを壊し、非常に多くの子どもが家族の生存のために働き、学校をあきらめざるを得ない状況を招く。労働・傷病軍人・社会事業省の統計によると、ベトナムの5歳から17歳までの年齢層の子どもの10%に相当する約175万人が重労働や不健康な仕

事を強いられている。こうした状況を改善するため、グエン・スアン・フック首相は2025年までに児童労働の解消を目的とする国家行動計画をまとめ、5月に公表した。

《インドネシア》

1. ジャワ高速鉄道、失敗なら政府への移管を希望＝インドネシア・中国の合弁事業会社

ジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドンの高速鉄道事業を行うインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)が、事業が失敗した場合にインドネシア政府への事業移管を希望していることが分かった。インドネシア運輸省のプラステヨ・ブディチャヒヨノ鉄道総局長が6日明らかにしたところによれば、この希望はKCICが事業契約の付属書(アデンダム)として提出した。一方、政府側は高速鉄道がB2B(企業間)事業であることから、KCICの希望を誤解のないよう慎重に検討する方針という。プラステヨ総局長は、事業が失敗した場合の政府への移管について、自らは是非を論じる立場にないとしつつ、「ジャカルターバンドン間の高速鉄道事業で最も可能性のある解決策は、外国から学ぶことだ」と語った。KCICのハンゴロ・ブディ・ウィルヤワン社長はこの問題についてコメントを避けている。同事業は昨年1月に起工式が行われたものの、中国側が土地収用の遅れなどを理由に資金を出さず、本格的な建設作業がいまだに始まっていない。

2. イスラム侮辱発言の前首都知事、禁錮2年確定へ＝検察側も控訴取り下げ

ジャカルタ高裁は8日、イスラム教を侮辱する発言をしたとして一審北ジャカルタ地裁で禁錮2年の実刑判決を受けたバスキ・チャハヤ・プルナマ前ジャカルタ特別州知事(50)の裁判で、検察側が6日付で控訴取り下げを申請したことを明らかにした。高裁で取り下げ手続きが完了すれば、一審判決が確定する。一審判決をめぐっては、バスキ氏と検察側の双方が控訴していたものの、バスキ氏は控訴を取り下げていた。バスキ氏は5月9日、宗教冒瀆罪により禁錮2年の一審判決を受け、即日収監。その後、22日には「公益のため」として控訴を取り下げ、23日にはジョコ・ウィドド大統領に知事職の辞表を提出していた。

《シンガポール》

1. シンガポールでのテロ脅威、近年最高レベル＝内務省報告

シンガポール内務省は1日、テロの脅威に関する初の報告を発表し、国内でのテロ発生リスクは近年、最高レベルにあると警告した。報告は「シンガポールは主要なターゲットだ。反テロの国際同盟に参加しており、過激派組織『イスラム国』(IS)からみれば忌まわしい存在になっている」と述べた。2016年はシンガポールに対するISのテロ計画が2件発覚。同年前半に、治安当局はシンガポールでのISのテロ計画の情報を入手し、脅威除去の対策を講じた。8月にはインドネシア当局が同国バタム島からロケット弾でマリーナ湾周辺を攻撃するISの計画を阻止した。また、同年10月、インターネット上で発見されたアラビア語の文書に、シンガポール取引所(SGX)と港湾地域がテロの標的となる可能性が示されていた。内務省はこうしたエリアの警戒態勢を引き上げている。ISのプロパガンダにより過激派思想を感化されるシンガポール人も増加。国内治安法に基づいて逮捕されるなどしたシンガポール人は07～14年は11人だったが、15年以降は14人に増えている。

《マレーシア》

1. 対IS、海上で合同警備へ＝マレーシア・フィリピン・インドネシア3カ国

マレーシアのヒシャムディン国防相は3日、フィリピン、インドネシアと共に3カ国による比南部ミンダナオ島沖での海上合同警備を19日から開始すると明らかにした。活動を活発化させる過激派組織「イスラム国」(IS)対策が目的。シンガポールで開催中のアジア安全保障会議で語った。ミンダナオ島では先月下旬、北部マラウィ市をISを名乗る武装集団が襲い、軍との交戦が今も続いている。ヒシャムディン国防相は「東南アジア諸国連合(ASEAN)の中で、少なくともこの3カ国は無策のそしりを受けないよう率先してパトロールに取り組む」と語った。空からの警備も後日始める。安全保障の専門家らは、東南アジアに「カリフ国」を建国するためISはミンダナオ島を狙っていると指摘。国防相も「今やISはアジア太平洋に照準を合わせている」と警告した。

2. マレーシア上場の中国企業、大半が不振＝年内に上場廃止が出る可能性も

マレーシア証券取引所に上場している中国企業12社のうち、大半が赤字に陥っている。同紙は、上場廃止となる初の中国企業が年内に出る可能性があるとの見方を示した。大半の企業の株価が新規株式公開(IPO)価格を下回り、マックスウェル・インターナショナル・ホールディングスとHBグローバルは、財務改善を義務付けられる「PN17」企業に指定された。また、先に監査会社が2015年12月期決算の監査報告書を取り下げたチャイナ・オートモービル・パーツ・ホ

ールディングス(CAP)は、17年1～3月期決算を期限の5月末までに提出できなかった。シンカン・インターナショナル・スポーツ・ホールディングスも1～3月期決算を提出できず、両社は7日までに提出しなければ、8日から自社の株式取引が停止される見通しだ。シンカンは09年に中国企業で初めてマレーシアで上場したが赤字に陥り、マルチスポーツ・ホールディングスも決算報告書を提出できていない。

3. 米司法省、600億円差し押さえへ提訴＝1MDB資金流用疑惑

米司法省は15日、マレーシア政府系ファンド、ワン・マレーシア・デベロップメント(1MDB)を舞台とした巨額資金流用疑惑で、新たに約5億4000万ドル(約600億円)相当の資産差し押さえを求め提訴したと発表した。疑惑をめぐっては1MDBを設立したナジブ首相の関与が報じられているが、首相は否定している。米メディアによると、資産にはピカソの作品や映画作品の権利が含まれている。司法省はこれまでも一連の疑惑で資産の差し押さえを請求。対象資産は総額で約17億ドルに上り、米政府による国際的な腐敗行為取り締まり対策では過去最大規模という。司法省によれば、1MDB当局者や関係者は、エネルギー開発に投資する目的だった約10億ドルを着服。実体のない複数のダミー会社を通した上で、不動産やヨット、宝飾品などの購入に充てたとされる。米国やスイス、シンガポールなどは、マネーロンダリング(資金洗浄)の疑いで捜査している。

《バングラデシュ》

1. 中国の偉星実業、バングラでファスナー生産へ

深セン証取の中小企業ボードに上場する浙江偉星実業(浙江省臨海市)は、バングラデシュのコミラ輸出加工区に工場を建設し、ファスナーや金属ボタンを生産する。総投資額は5000万米ドルで、総床面積4万9100平方メートルの工場棟などを建設する。2020年に完工予定で、年産規模はファスナーが9240万本、金属ボタンが8400万セット。2090万ドルを投じた第1期工場は17年末までに稼働する見込み。受け皿会社は全額出資で設立済み。また、この現地法人に1000万ドルを増資し、資本金を1500万ドルに引き上げることが6日の取締役会で決定された。

2. 豪雨で57人死亡

バングラデシュ南東部で豪雨災害が起き、土砂崩れに巻き込まれるなどして少なくとも57人が死亡した。複数の当局者が13日、明らかにした。被害が大きかったランガマティ地区とバンダルボン地区では、12日から豪雨が続いていた。このうちランガマティ地区では、複数の家屋が土砂にのまれ、35人が死亡。バンダルボン地区では、子供3人を含む6人が死亡した。災害対策省高官は「多くの地域が依然孤立しており、死者数は増える恐れがある」と話した。

以上